

和東町 耐震化緊急促進アクションプログラム

1 目標

和東町建築物耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、耐震診断実施者に対する耐震化促進、改修事業者の技術力向上、住民への周知・普及等の充実を図ることが重要である。

このため、和東町住宅耐震化緊急促進アクションプログラム(以下「アクションプログラム」という。)では、毎年度、住宅耐震化に係る取組を位置付け、その進捗状況を把握・評価するとともに、プログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力に推進することを目的とする。

2 位置付け

アクションプログラムは、京都府住宅・建築物安全ストック形成等整備計画(防災・安全)(第2期計画)に基づき策定する。

3 取組内容・目標・実績

計画	令和2年度取組内容	令和2年度目標
	【財政的支援】 1 住宅の耐震診断費に対する一部補助を実施 2 住宅の耐震改修費に対する一部補助を実施 【普及啓発等】 1 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進 ・令和5年度までにチラシの全戸配布を実施する。 2 耐震診断実施者に対する耐震化促進 ・耐震診断結果報告時に改修補助制度の説明等により耐震改修を促す。 ・耐震診断後一定期間経過しても耐震改修を行っていない者に対して電話等による耐震改修促進を実施する。 3 改修事業者の技術力向上等 ・京都府の実施する改修事業者の技術力の向上に係る取り組みと連携し、推進を図る。 ・京都府で作成した耐震改修事業者リストを窓口で閲覧等で公表する。 4 一般への周知普及 ・広報誌やホームページにおいて耐震化の必要性や補助制度の周知。 ・イベント等で出展を行い、チラシやパンフレットを配布する。	・耐震診断士派遣戸数 2戸 ・耐震改修工事費補助戸数 1戸 ・簡易耐震改修工事補助戸数 2戸 ・耐震シェルター設置補助戸数 1戸 前年度までの実績 令和元年度 ・耐震診断士派遣戸数 2戸 ・耐震改修工事費補助戸数 0戸 ・簡易耐震改修工事補助戸数 0戸 ・耐震シェルター設置補助戸数 0戸 平成30年度 ・耐震診断士派遣戸数 0戸 ・耐震改修工事費補助戸数 0戸 ・簡易耐震改修工事補助戸数 0戸 ・耐震シェルター設置補助戸数 0戸
自己評価	前年度(令和元年度)の取組実績 ・広報誌、ホームページで住宅耐震改修補助制度等の内容を周知。 ・過去に耐震診断を行った住民への案内。 ・住民の個別相談。	前年度(令和元年度)の課題 耐震診断士派遣事業は目標数の制度の活用があったものの、改修については制度の利用がなかった。今後においても事業の推進に向けて、引き続き補助制度の利用促進を図る必要あり。 改善策 引き続き、広報誌やホームページで周知を行うとともに、イベント等で出展を行い、より住民に周知と啓発を図る。